

四半期報告書

(第28期第2四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,700,200	13,919,391	25,951,062
経常利益 (千円)	3,886,270	4,034,348	7,525,164
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,483,359	2,594,206	4,833,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,892,482	△477,541	8,144,888
純資産額 (千円)	33,132,096	36,777,199	37,680,878
総資産額 (千円)	42,472,953	45,628,684	49,440,969
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.11	28.32	52.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	76.7	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,397,684	2,938,655	5,494,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△639,306	△1,795,193	△2,103,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,987	△290,864	△737,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,621,157	10,645,803	9,730,247

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.0	10.3

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としてしております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

以下の契約については、当第2四半期連結会計期間において解約いたしました。

技術供与・共同開発に関する契約及び資本提携契約

提携先	契約年月日	契約の名称	契約の内容
ソフトサーボシステムズ株式会社	平成20年12月26日	技術供与・共同開発に関する契約、資本提携契約	技術・開発・販売に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、中国やアジア新興国の景気減速や我が国経済の景気回復に足踏み状態が見られたものの、製造業における自動化・省力化のニーズは強く、設備投資が旺盛であったことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、中国でのスマートフォン向けの設備投資が一服したことや原油価格の下落などにより産業用ロボット向け、石油掘削装置向けは前年同期比で減少しましたが、半導体製造装置向け、金属工作機械向けが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.6%増加の139億19百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果により、営業利益は前年同期比10.2%増加の40億5百万円、経常利益は持分法投資利益が減少したものの、受取配当金が増加したことなどにより前年同期比3.8%増加の40億34百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が増益となったことに加え、法人税等の税金費用が減少したことなどにより、前年同期比4.5%増加の25億94百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比6.8%増加の111億64百万円、メカトロニクス製品が同22.5%増加の27億55百万円で、売上高比率はそれぞれ、80.2%、19.8%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向け、石油掘削装置向けは減少しましたが、半導体製造装置向け、金属工作機械向けが増加したことにより、売上高は前年同期比4.1%増加の115億14百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収に伴い前年同期比11.6%増加の46億40百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、工作機械向けの需要が増加した影響を受けたことに加え、為替が円安に進んだ影響により売上高は前年同期比47.0%増加の24億5百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収に伴い製造部門の操業度が向上し、さらに輸入販売部門ではドルベースで増収となったことから、前年同期比245.9%増加の4億36百万円となりました。

(欧州)

為替が円高・ユーロ安に転じたものの、産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより前年同期比で増収増益となりました。一方、保有する株式の売却による特別損失を計上した影響により持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比で2億45百万円減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で38億12百万円減少（前連結会計年度末比7.7%減）し、456億28百万円となりました。これは、現金及び預金が9億59百万円増加（前連結会計年度末比7.9%増）、設備投資を実行したことにより有形固定資産が9億26百万円増加（前連結会計年度末比13.0%増）したものの、受取手形及び売掛金が3億47百万円減少（前連結会計年度末比4.1%減）したことに加え、保有する投資有価証券及び関係会社株式の時価が下落したことにより投資その他の資産が51億24百万円減少（前連結会計年度末比27.1%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて29億8百万円減少（前連結会計年度末比24.7%減）し、88億51百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億43百万円減少（前連結会計年度末比11.3%減）、未払法人税等が7億30百万円減少（前連結会計年度末比47.4%減）したことに加え、繰延税金負債が13億33百万円減少（前連結会計年度末比38.0%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で9億3百万円減少（前連結会計年度末比2.4%減）し、367億77百万円となりました。これは、利益剰余金が19億60百万円増加（前連結会計年度末比8.1%増）したものの、その他の包括利益累計額が32億8百万円減少（前連結会計年度末比43.5%減）したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.3%から76.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億15百万円増加し、106億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は、29億38百万円となりました。（前年同期は23億97百万円の収入）

これは、仕入債務の減少による支出が2億59百万円、法人税等の支払いが17億91百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益による収入を40億34百万円計上したことに加え、売掛債権の減少による収入が3億69百万円あったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は、17億95百万円となりました。（前年同期は6億39百万円の支出）

これは、定期預金の払戻による収入が13億50百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が17億55百万円、定期預金の預入による支出が13億79百万円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は、2億90百万円となりました。（前年同期は23百万円の収入）

これは、短期借入れによる収入が6億60百万円、長期借入れによる収入が4億40百万円ありましたが、短期借入金返済による支出が7億30百万円、配当金の支払が6億41百万円あったことが主な要因です。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億91百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,749,300	94,749,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	94,749,300	94,749,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	94,749,300	—	1,610,542	—	4,207,937

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	34,490,700	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9	18,320,400	19.33
トヨタ自動車株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛知県豊田市トヨタ町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	4,379,400	4.62
伊藤 典光	東京都港区	2,841,600	2.99
太田 美保	東京都品川区	2,839,800	2.99
伊藤 光昌	東京都港区	2,647,800	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,472,400	1.55
ビービーエイチ マシユーズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,402,700	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,247,182	1.31
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	1,188,700	1.25
計	—	70,830,682	74.75

(注) 当社は自己株式3,152,193株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,152,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,590,500	915,905	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	94,749,300	—	—
総株主の議決権	—	915,905	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	3,152,100	—	3,152,100	3.32
計	—	3,152,100	—	3,152,100	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,117,107	13,077,016
受取手形及び売掛金	8,486,611	8,138,901
有価証券	30,678	30,683
商品及び製品	245,302	248,343
仕掛品	786,740	727,651
原材料及び貯蔵品	866,561	825,783
その他	682,790	567,558
流動資産合計	23,215,791	23,615,938
固定資産		
有形固定資産	7,145,987	8,072,579
無形固定資産	177,041	162,869
投資その他の資産		
投資有価証券	757,963	572,788
関係会社株式	16,956,042	11,985,225
退職給付に係る資産	1,024,406	1,036,887
その他	529,711	187,996
貸倒引当金	△365,975	△5,600
投資その他の資産合計	18,902,147	13,777,297
固定資産合計	26,225,177	22,012,746
資産合計	49,440,969	45,628,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,842	1,915,944
短期借入金	130,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	154,668	220,135
未払法人税等	1,541,906	811,159
賞与引当金	783,801	606,906
役員賞与引当金	165,336	94,190
製品補償損失引当金	60,882	53,047
その他	2,179,800	1,442,131
流動負債合計	7,176,238	5,203,515
固定負債		
長期借入金	460,462	742,364
リース債務	101,107	187,263
繰延税金負債	3,508,990	2,175,351
役員退職慰労引当金	348,069	366,310
その他の引当金	57,807	63,465
退職給付に係る負債	59,816	61,716
その他	47,598	51,498
固定負債合計	4,583,852	3,647,970
負債合計	11,760,090	8,851,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	24,356,267	26,317,156
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	28,865,464	30,826,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,382,214	3,358,946
為替換算調整勘定	781,690	682,770
退職給付に係る調整累計額	214,134	127,361
その他の包括利益累計額合計	7,378,040	4,169,078
非支配株主持分	1,437,374	1,781,766
純資産合計	37,680,878	36,777,199
負債純資産合計	49,440,969	45,628,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,700,200	13,919,391
売上原価	6,665,653	7,125,868
売上総利益	6,034,546	6,793,523
販売費及び一般管理費	※1 2,401,366	※1 2,788,087
営業利益	3,633,180	4,005,435
営業外収益		
受取利息	3,860	4,485
受取配当金	66,153	79,374
持分法による投資利益	205,990	-
貸倒引当金戻入額	-	30,000
その他	20,575	10,336
営業外収益合計	296,579	124,195
営業外費用		
支払利息	5,201	4,712
持分法による投資損失	-	45,531
為替差損	32,914	20,426
その他	5,373	24,613
営業外費用合計	43,488	95,283
経常利益	3,886,270	4,034,348
特別利益		
固定資産売却益	973	360
投資有価証券売却益	-	1,499
特別利益合計	973	1,860
特別損失		
固定資産除却損	924	1,923
製品補償損失	55,965	-
特別損失合計	56,889	1,923
税金等調整前四半期純利益	3,830,354	4,034,284
法人税、住民税及び事業税	1,290,184	1,059,503
法人税等調整額	53,856	269,139
法人税等合計	1,344,041	1,328,642
四半期純利益	2,486,312	2,705,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,953	111,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,483,359	2,594,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,486,312	2,705,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626,552	△3,023,268
為替換算調整勘定	△100,434	100,631
退職給付に係る調整額	△26,878	△54,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△93,070	△205,868
その他の包括利益合計	406,169	△3,183,183
四半期包括利益	2,892,482	△477,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,925,034	△626,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,551	148,804

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,830,354	4,034,284
減価償却費	596,214	698,859
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,774	△36,407
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,162	18,240
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	5,657
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,123	△71,146
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△7,835
受取利息	△3,860	△4,485
受取配当金	△66,153	△79,374
支払利息	5,201	4,712
持分法による投資損益 (△は益)	△205,990	45,531
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,499
固定資産売却損益 (△は益)	△973	△360
固定資産除却損	924	1,923
売上債権の増減額 (△は増加)	△962,374	369,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,958	106,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	270,797	△259,814
その他	2,236	△649,545
小計	3,330,231	4,175,135
利息及び配当金の受取額	69,977	84,079
持分法適用会社からの配当金の受取額	195,146	448,029
利息の支払額	△5,153	△4,770
法人税等の支払額	△1,211,902	△1,791,451
法人税等の還付額	19,386	27,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397,684	2,938,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△817,396	△1,755,137
有形固定資産の売却による収入	973	1,927
無形固定資産の取得による支出	△41,003	△20,054
投資有価証券の売却による収入	-	1,500
定期預金の預入による支出	△1,362,527	△1,379,842
定期預金の払戻による収入	1,580,000	1,350,000
敷金及び保証金の差入による支出	△356	△24,021
敷金及び保証金の回収による収入	734	7,160
短期貸付金の回収による収入	-	172
長期貸付金の回収による収入	166	-
その他	103	23,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,306	△1,795,193

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	660,000
短期借入金の返済による支出	-	△730,000
長期借入れによる収入	538,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△37,286	△92,631
リース債務の返済による支出	△38,567	△33,811
自己株式の取得による支出	△171	-
配当金の支払額	△457,986	△641,179
非支配株主からの払込みによる収入	-	106,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,987	△290,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,160	62,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,737,205	915,556
現金及び現金同等物の期首残高	6,883,951	9,730,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,621,157	※1 10,645,803

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	561,264	677,774
賞与引当金繰入額	206,612	212,403
役員賞与引当金繰入額	101,996	115,654
退職給付費用	15,427	△950
役員退職慰労引当金繰入額	17,682	18,240
執行役員退職慰労引当金繰入額	11,125	9,557
研究開発費	595,403	679,589

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	10,552,480	13,077,016
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	30,672	30,683
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,961,995	△2,461,896
現金及び現金同等物	8,621,157	10,645,803

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	671,712	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	641,179	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	824,373	9	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,064,224	1,635,975	—	12,700,200	—	12,700,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	545,939	—	—	545,939	△ 545,939	—
計	11,610,164	1,635,975	—	13,246,140	△ 545,939	12,700,200
セグメント利益	4,157,874	126,313	196,821	4,481,009	△ 594,738	3,886,270

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△594,738千円には、セグメント間取引消去△153,769千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△440,968千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,514,065	2,405,325	—	13,919,391	—	13,919,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	901,962	—	—	901,962	△901,962	—
計	12,416,028	2,405,325	—	14,821,354	△901,962	13,919,391
セグメント利益	4,640,496	436,953	△48,359	5,029,091	△994,742	4,034,348

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△994,742千円には、セグメント間取引消去△459,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△535,463千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円11銭	28円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,483,359	2,594,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,483,359	2,594,206
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,163	91,597,107

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月11日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 824,373千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 9円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長井 啓 は、当社の第28期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。